

# 新常態下で積極化する中国の対外経済戦略

## — 一帯一路を中心に —

調査部 主任研究員 佐野 淳也

### 目 次

はじめに

#### 1. 新常態への移行を目指す中国経済

- (1) 顕在化する投資主導型成長戦略の限界と弊害
- (2) 新常態に適した新しい成長戦略の構築

#### 2. 新常態と「一帯一路」構想の提起

- (1) 新成長戦略を支える対外経済戦略
- (2) 一帯一路とはどのような経済戦略か

#### 3. 具体化する一帯一路

- (1) 「ビジョンとアクション」に示された国益追求
- (2) インフラ需要に対応するための資金供給枠組みの整備
- (3) 産業・企業移転関連措置の拡充

#### 4. 近隣沿線諸国との対外経済関係の拡大

- (1) 二つの側面からみた近隣沿線諸国との経済関係
- (2) 経済関係拡大に向けた外交活動の推進

#### 5. 中国の対外経済戦略が直面する課題とアジアの対応

- (1) 進展過程でみえてきた課題
- (2) 中国の積極展開にアジアはどう対処するのか

おわりに

## 要 約

1. 中国はこれまで国内投資主導の成長戦略を推進してきたが、リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策で投資効率が悪化し、同戦略の継続は困難になった。過剰な生産設備や在庫、投資主体である地方政府や企業の債務増大といった弊害も深刻化しており、成長戦略の転換は切迫度を増している。
2. 習近平政権は「新常態」と呼ばれる経済構造および成長トレンドの変化を受け、①イノベーションの喚起、②産業構造の高度化、③規制緩和を含む構造改革の推進を柱とする新しい成長戦略の構築を目指す。こうした状況下、対外経済戦略は成長戦略の転換にとどまらず、供給サイドの質的向上を重視する新成長戦略の構築に向けた重要な手段と位置付けられ、積極的な展開が想定される。
3. 「一帯一路」は、アジア・アフリカ・欧州大陸とその周辺海域に、かつて存在したシルクロードのような交流ルートを築くという構想であり、対外経済戦略の中心と位置付けられている。習近平政権は、一帯一路を対外経済関係の拡大と内陸部の振興という国内問題の解決を結び付ける戦略としても重視して、その実現に邁進している。
4. 2015年3月公表の「ビジョンとアクション」において、中国政府は対外協調路線を掲げつつも、一帯一路の推進による経済的な国益追求をより前面に押し出す。2015年に入り、インフラ建設向け資金提供枠組みの整備や産業移転促進措置の拡充など、実行段階での進展もみられる。
5. 近年、一帯一路の近隣沿線諸国（ASEAN、中央アジア、南アジア）との貿易や対外直接投資の規模が拡大傾向にある。習近平政権は、こうした諸国との間で一帯一路の推進に関する覚書の締結やインフラ整備への対外援助などの取り組みを積極化させ、対外経済関係の拡大加速を図っている。
6. 一帯一路を中心とする対外経済戦略の推進過程では、①資金調達に関する懸念の払しょく、②地方政府による過剰投資の再燃防止、③海外事業展開リスクの最小化に向けた企業経営管理の強化の3点が主な課題として浮上している。習近平政権には、政策間の整合性確保および国内での過度な期待の制御に取り組むことが求められる。
7. 日本を含むアジアとしては、習近平政権による対外経済戦略の積極展開の意図を見極めながら、いかに自国および地域全体の発展に結び付けるかという視点で対処策を構築していくことが必要と判断される。

---

はじめに

中国は、対外経済関係の拡大を積極的に進めている。とりわけ、2012年秋に発足した習近平政権は、アジア・アフリカ・欧州大陸とその周辺海域に、かつて存在したシルクロードのような交流ルートを築く構想（以下、一帯一路）を掲げ、その実現に向けた取り組みを加速させている。一帯一路構想は、外交問題での中国支持国の拡大や少数民族地域を含む国境地帯の安定確保という意味では、現政権における外交・安全保障戦略の重要な一角を占めると同時に、中国主導による多国間経済圏の構築としても注目されている。この一帯一路に対する海外の反応は、アメリカへの対抗策であるとか勢力膨張といった否定的なニュアンスを含む評価が少なくない。近年の中国の強硬な外交姿勢から、こうした見方が出てくるのは不思議ではないが、対外戦略である一帯一路を国内経済問題の解決手段として活用する動きがみられることにも留意すべきである。

また、近年、中国経済が減速トレンドをたどる一方、従来の投資主導型成長戦略は弊害が顕在化し、継続困難となっている。習近平政権は、こうした経済状況を新常态とみなし、それに適した成長戦略の構築に注力している。一帯一路、そして対外経済戦略の推進についても、新しい成長戦略の構築という大きな流れのなかで、どのような役割を担っているのかに重点を置いて分析する必要があると考えられる。

このような問題意識に基づき、本稿では、新常态下の中国経済において、新しい成長戦略の構築が求められている現状を指摘する。さらに、中国の公式文献および具体的な施策から、一帯一路を中心とした対外経済戦略の積極的な展開は、新しい成長戦略を支える重要な手段であることを明らかにしたい。そして、一帯一路沿線の近隣諸国との経済関係に着目し、貿易や投資の規模、連携強化に向けた取り組み等を確認しながら、対外経済戦略の推進過程でみえてきた課題についても考察する。

本稿は、五つの章から構成される。1. では、従来の投資主導型成長戦略の限界と弊害が顕在化し、見直しを求められている状況を指摘した後、習近平政権の掲げる新常态の特徴および新しい成長戦略の主な構成等を概説する。2. では、この新しい成長戦略の下で対外経済戦略が期待されている役割について考察する。また、一帯一路が習近平政権による対外経済戦略の中心と位置付けられ、国内課題の解決手段としても重視されるようになったことも指摘する。

続く3. では、一帯一路の基本方針における三つの重要な特徴を示すとともに、取り組みの進捗度合いも確認していく。4. では、一帯一路の近隣沿線諸国に焦点を当て、貿易や直接投資がどの程度の規模か、中国が関係拡大に向けた取り組みをどう進めているのかといった点を整理する。終章の5. では、一帯一路の近隣沿線諸国との連携強化を推進する過程で浮上した主な課題、今後懸念される課題を指摘する。そして、一連の分析結果を踏まえ、習近平政権による対外経済戦略の積極的な展開に対し、わが国を含むアジアが採るべき方策についても検討したい。

## 1. 新常态への移行を目指す中国経済

### (1) 顕在化する投資主導型成長戦略の限界と弊害

旺盛な投資にけん引され、中国経済は1970年代末から30年以上もの間、年平均10%近い高成長を実現してきたが、近年、投資主導型の成長戦略が限界を迎え、その継続が困難となっている。投資の急拡大

に伴う弊害も顕在化し、中国経済の持続的な発展に向けて、成長戦略の転換は切迫度を増している。

従来採ってきた成長戦略の限界は、関連指標から説明できる。2014年の中国の投資率（需要項目別GDPに占める総資本形成の割合）は45.9%と、ピーク時に比べて若干低下したものの、40%台半ばで高止まりしている（図表1）。これは、日本や韓国などの高度成長期における投資率を大きく上回っている。一方、実質GDP成長率は2012年から3年連続で+7%台で推移し、2014年は+7.3%、2015年は+6.9%（速報値）へ低下したことから、成長減速のトレンドが続いている。

その結果、限界資本係数（投資率÷実質GDP成長率）は、4兆元規模の景気刺激策が実施された2008年以降、上昇基調をたどっている。これは、投資効率の低下を意味しており、投資を行っても従来ほど成長率の押し上げに貢献しないことを示唆している。成長率が低下傾向にあるにもかかわらず、習近平政権が大規模な景気刺激策の実施に慎重な姿勢を崩さないのは、こうした状況を踏まえてのものと思われる。

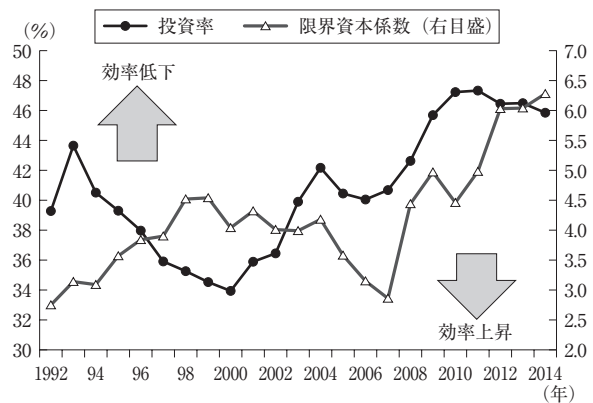
投資主導型成長戦略の弊害が深刻化していることにも注意すべきである。長期にわたる高成長を背景に、国内需要の伸びを過大視し、生産能力を拡張させる動きは中国で元々強かった。リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策は、そうした動きを一段と加速させた。

しかし、近年の成長鈍化によって、供給が需要を大幅に上回るようになり、生産過剰、さらには過剰在庫の問題が顕在化した。その典型例が設備増強を活発に展開してきた鉄鋼である。

中国政府によると、2012年時点での鉄鋼の設備稼働率は72%にとどまっている（注1）。その後も、稼働率の低さは解消されていない模様である。むしろ、地場報道（2015年12月8日付「新浪財経」ネット掲載記事）では、過剰生産能力が約3億トンあるとの予測が紹介されるほど、状況は一層厳しさを増している（注2）。

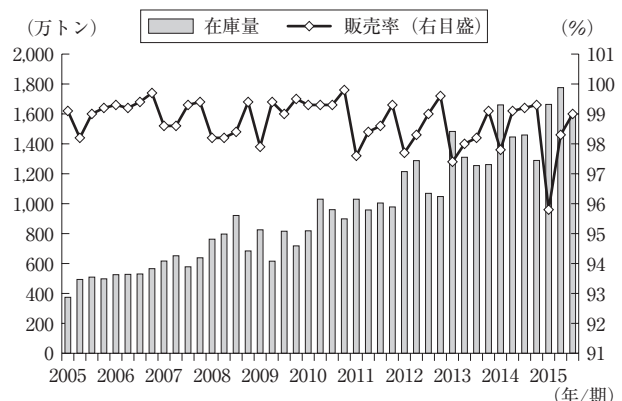
建設等に用いられる鋼材でも、同様の問題を抱えている。売上高（年初累計）の対生産高比をみると、2015年1～3月期は95.8%と、統計データのある1995年以降では最も低い水準まで落ち込んだ（図表2）。また、中国鋼

（図表1）投資率と限界資本係数



（資料）国家统计局『中国統計年鑑2015』  
 （注1）投資率=需要項目別GDPに占める総資本形成の割合。  
 （注2）限界資本係数=投資率/実質GDP成長率。

（図表2）鋼材の販売、在庫状況



（資料）国家统计局、中国鋼鉄工業協会、CEIC  
 （注1）在庫量は、中国鋼鉄工業協会会員企業の各年の3月、6月、9月、12月のデータを掲載。  
 （注2）販売率=一定期間内(年初累計)の売上高/同生産高×100。

鉄工業協会が発表した会員企業の鋼材在庫量は、2015年2月に過去最多の1,804.5万トンを記録した。その後緩やかに減少してきたものの、10月時点でも前年同月比124.2万トン増の1,520.8万トンと、高止まりしている。

投資の担い手が債務残高の増加に苦慮するようになったことも、投資主導型成長戦略の主要な弊害としてあげられる。

政府部門では、地方に弊害が集中している。従来の成長戦略下では、地方政府は競うように高成長を追求し、投資を拡大させてきた。旧予算法により地方債の発行が原則禁止とされていたにもかかわらず、地方政府は銀行融資、さらには地方融資プラットフォームと呼ばれる資金調達会社などを通じて、積極的に資金を調達した。これにより、地方政府債務残高は年々増加し、2014年末時点で24兆円まで膨れ上がった(図表3)。債務残高の増大に加え、短期かつ高金利で調達した資金の償還が地方財政を圧迫している。

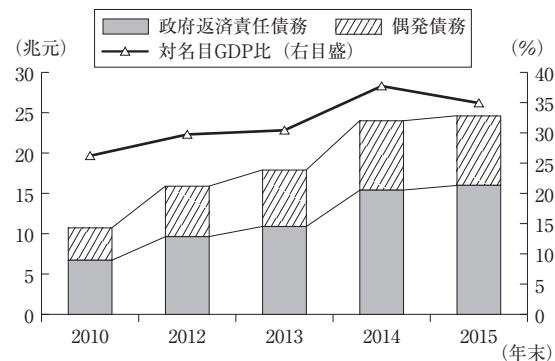
企業部門においても投資を闇雲に拡大させた結果、非金融企業の債務残高の対GDP比は2014年末時点で156.9%と、日本のバブル経済期のピークを上回る水準に達している(BIS統計)。2015年6月末の対GDP比はさらに上昇(163.1%)し、GDPの増加を上回るペースで債務規模の拡大が続いている。その一方で、経済成長率の低下により、国内市場の拡大を従来ほど期待できず、企業は厳しさを増す経営環境の下、債務の圧縮に向けた事業見直しを迫られるようになっている。こうした状況下では、金融緩和策の追加に伴う成長押し上げ効果は限定的なものにとどまろう。

## (2) 新常态に適した新しい成長戦略の構築

このように、投資主導型成長戦略の限界や弊害が顕在化し、見直しは不可避と考えられる。これに対し、習近平政権は、中国経済が従来と異なる「新常态」(以下、新常态)と呼ばれる局面に入り、それは一定期間続くとの認識を示した。成長戦略に関しても、新常态に適した新しいものを構築していく方針である。以下では2014年と2015年の中央経済工作会議の公式報道や第13次5カ年計画の原案を基に、習近平政権の掲げる新常态の特徴、さらには、新常态下で推進される新しい成長戦略の構成等について整理する。

2014年の中央経済工作会議において、習近平国家主席が同年半ば頃から主張していた新常态の概要が明らかとなった。同会議の公式報道は、新常态では従来の高速成長から中高速成長になると述べている。「規模と速度から質と効率性へ」の経済発展パターンの変化も勘案すると、質的向上を条件に、一定程度の成長鈍化を容認したものと見える(図表4)。

(図表3) 地方政府債務残高



(資料) 審計署公表資料(2011年6月27日、2013年12月30日)、「地方政府三類債務共計24万億 財政部：リスク総体可控」(『新華網』2015年8月31日付ネット掲載記事)、CEIC

(注1) 2013年は6月末時点。

(注2) 2015年は政府返済責任債務のみ6,000億元増加と仮定して算出。

(注3) 2015年の名目GDPは、予算で示された財政赤字の対GDP比から逆算。



経済発展のけん引役については、労働力や資本の投入からイノベーションに転換すべきと主張した。これまでの成長エンジンのうち、労働力については、生産年齢人口（15～59歳）が2012年以降減少局面に入っている。そのうえ、国連の人口推計（World Population Prospects 2015 Revision）によると、中国の生産年齢人口の減少傾向は今後も続き、2030年代になると総人口も減少に転じると予測され、人口増加による成長は期待できそうもない。資本投入については、資本効率の低下（前節参照）もあってか、景気刺激策による成長押し上げ効果は新常態下で低下するとの見解を示し、投資拡大に対する期待を抑えようとしている。以上を踏まえ、習近平政権は資本や労働力の投入量増加に依存しない成長戦略の構築が必要と判断した模様である。

一方、2014年の中央経済工作会議では、イノベーション以外のけん引役が明示されていなかった。ただし、第13次5カ年計画の原案や2015年の中央経済工作会議から、産業構造の高度化や構造改革の推進も、重要な成長エンジンと位置付けられる。したがって、習近平政権の目指す新常態下における新しい成長戦略とは、①イノベーションの喚起、②産業構造の高度化、③規制改革を含む構造改革の推進の3点が柱といえよう。

新成長戦略の3本柱をそれぞれみると、イノベーションの喚起に関しては、科学技術関連の重点プロジェクトの推進、研究開発分野での産官学の連携強化および財政・金融支援措置の拡充、知的財産権の保護強化、起業の奨励など、さまざまな措置が打ち出された（第13次5カ年計画の原案）。バイオや新素材といった産業分野での中核技術の飛躍的進歩を研究開発の重点目標に掲げたことや労働者（生産年齢人口）に対する教育機会の提供方針からは、イノベーションで得られた成果を資本・労働力の質的向上に直結させたい政府の強い意向がうかがえる。

産業構造の高度化および構造改革の推進は、いずれもイノベーションの喚起を促す要素でもある。前者では、中国の地場産業が世界的なバリューチェーンの低付加価値部分から高付加価値部分も担えるよう転換すべく、新規産業の育成と既存産業のレベルアップを提起した。その一方で、過剰生産能力の解消や価格決定における市場メカニズムの一層の活用などにも取り組むとしており、一部の業種や企業に対しては淘汰も辞さない構えである。後者には、金融システム改革を通じた事業環境の改善（資金調達に伴うコストの削減）、政府の許認可権限の見直しによる経済の活性化、民間企業に対する参入障壁の緩和や独占打破などによる公平な企業間競争の実現が含まれている。

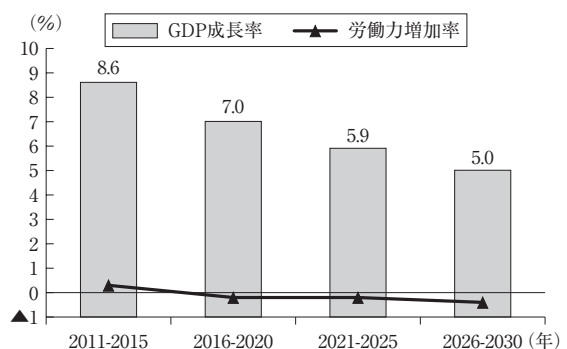
新常態に適した新成長戦略の構築という習近平

（図表4）新常態に伴う変化

指摘項目	言及内容
成長スピード	高速成長から中高速成長へ
発展パターン	規模と速度から質と効率性の重視へ
発展のけん引役	労働力や資本の投入からイノベーションに転換すべき
景気刺激策	成長に対する追加的な押し上げ効果は顕著に低下
期間中の構造調整	ストック、フロー両面での大幅な調整が想定されるなか、それが新常態期の趨勢であると認識し、適切に対処すべき

（資料）「中央経済工作会議在京挙行」（『新華網』2014年12月11日付記事）

（図表5）中国の長期経済見通し



（資料）World Bank and Development Research Center of the State Council the People's Republic of China "China 2030"  
 （注）構造改革が進み、不測の対外ショックがない場合の平均成長率。

---

政権の考え方に大きな影響を与えたものとして、世界銀行と国務院発展研究センター（中国政府のシンクタンク）が共同策定した「China 2030」があげられる。それによると、労働力の減少等で成長率は低下傾向をたどるものの、2020年代後半においても年平均+5.0%の安定成長を確保可能と予測した（図表5）。そのための前提条件として、構造改革の着実な進展をあげ、改革の必要性を中国の指導者層に訴えた。さらなる経済発展に向けてイノベーションが重要であるとも指摘している。

（注1）「国務院關於化解産能嚴重過剩矛盾的指導意見」（国発〔2013〕41号）（[http://www.gov.cn/zwgk/2013-10/15/content\\_2507143.htm](http://www.gov.cn/zwgk/2013-10/15/content_2507143.htm)）。

（注2）「国内鋼鉄過剰産能超3億噸 大型鋼企減産不佳」（<http://finance.sina.com.cn/chanjing/cyxw/20151208/012923955453.shtml>）。

## 2. 新常态と「一帯一路」構想の提起

### (1) 新成長戦略を支える対外経済戦略

経済特区や経済技術開発区等の相次ぐ設置が象徴するように、1980年代以降の中国の海外直接投資（FDI）関連の政策は総じて、海外からの資金および先進技術の導入拡大に軸足を置いて進められてきた。貿易面では輸出の振興を重視し、人民元レートの切り下げや元安誘導、税制面での優遇措置の付与といった政策も断続的に実施された。WTOへの加盟（2001年）も、海外から調達した資源や部品を国内で加工し、先進国、さらには新興市場向けに輸出する動きを加速させたという意味では、広義の輸出拡大策と評価できる。こうした対外経済戦略の結果、中国のFDIおよび貿易の規模はいまや世界トップクラスである。

ただし、中国経済を取り巻く環境は大きく変化しており、この戦略の継続が今後も最適な選択であるとは限らない。新常态に沿った方針転換を掲げていることも勘案すると、習近平政権は、新しい成長戦略に資する対外経済戦略を展開していくと見込まれる。そこで本節では、2015年9月に公表された「中共中央と国務院による開放型経済の新体制構築に関する若干の意見」（以下、「対外開放方針」）から、習政権による対外経済戦略の特徴を抽出し、それが新常态に適した新しい成長戦略（以下、新成長戦略）に対してどのような影響を及ぼすのか考察する（注3）。

「対外開放方針」の主な特徴として、次の4点があげられる。

第1に、対外開放路線の再構築を表明したことである。冒頭において、対外開放は基本国策と定義する一方、中国経済は新常态に入ったとの現状認識が示された。イノベーションが経済発展のけん引役であり、この趨勢は世界的に強まっているとも述べている。こうした情勢変化を踏まえ、「対外開放方針」は「開放型経済の新体制構築を加速しなければならない」と力説した。

第2に、対外直接投資への積極的な取り組み姿勢である。対内直接投資の項目をみると、ネガティブリストに基づく管理モデルの確立、インフラや鉱業における外資制限の段階的撤廃には踏み込んだものの、総じて既定方針の継続確認にとどまっている（図表6）。対照的に、対外直接投資関連では、高速鉄道や建材などの奨励業種が多数提示されただけでなく、域外投資管理の簡素化、関係国との投資協定の締結、海外進出の促進あるいは海外事業展開リスクの軽減に資する行政サービスの提供といった具体策も数多く盛り込まれた。あらゆる手段を講じて対外直接投資を拡大させたい中国指導部の意向が読み取れる。

第3に、貿易面に目新しい内容が盛り込まれたことである。例えば輸出では、大型プラントや技術輸出の拡大と伝統的に強い品目の輸出維持を重点目標として併記したことが注目される。輸入では、先進技術等の輸入奨励と一般消費財の適度な拡大を掲げる一方、資源輸入は「安定」という表現を用い、拡大への慎重姿勢を示した点が従来にない特徴といえる。また、利用者の利便性向上を図る観点から、国内通関手続きの簡素化やコストの削減に加え、主要貿易相手との検査検疫面での協力強化を掲げたことも目新しさの一つにあげられる。

第4に、投資や貿易の拡大を前提としたリスク管理の強化である。リスク管理の全体方針を示した部分では「開放拡大と同時に」、国境をまたいだ取引に関する金融リスクの防止を述べた部分で「円滑化とリスク防止をいずれも重視」という留保条件が付けられた。管理強化対象を海外進出に装った国有資産の横領や投機的な金融取引、過当競争の防止など、対外経済関係の健全な発展を損ねる行為に限定化するスタンスも読み取れる。

このような特徴を有する「対外開放方針」と中国経済が直面している課題を照らし合わせたると、対外経済戦略の推進は新成長戦略に対して二つの効果をもたらすと推測される。

一つ目は、従来型成長戦略を転換し、新成長戦略を構築していく過程で生じたリスクの軽減である。成長戦略の転換あるいは構築の際、生産過剰業種での人員整理や設備廃棄など、さまざまな「痛み」が発生すると考えられる。こうした「痛み」を踏まえたくて産業高度化や構造改革を進めていかなければならない一方で、「痛み」への対処を講じなければ、経済の失速にとどまらず、社会の不安定化につながりかねない。習近平政権としては、そのような事態を是が非でも回避するため、対外経済関係の拡大を通じてリスクを軽減させたいのであろう。「対外開放方針」において、過剰生産能力や在庫を抱える鉄鋼やセメントを大量に使う高速鉄道や建材、さらには労働集約型の典型とされる紡織が海外進出を奨励する業種に明記されたこと、貿易面では大型プラントの輸出拡大という方針が盛り込まれたことは、成長戦略の転換および構築に伴う「痛み」を和らげるためと解釈できる。

二つ目は、新成長戦略による成長けん引力の向上である。例えば、新成長戦略の柱であるイノベーションの喚起は即効性に欠けるうえ、政府の期待通りの成果をあげるかどうか不透明である。中国国内に限定した研究開発や独自技術に固執するよりも、海外の先進技術を導入し、海外との交流を深めた方が生産性向上につながる可能性は高まる。産業高度化を加速させる観点からも、海外からの先進技術や基幹設備を導入することは総じて有益と判断される。そうした目的から先進技術や基幹設備を輸入奨励品目に選定し、イノベーションによる成長持続を目指しているのであろう。

(図表6) 対外経済戦略に関する習近平政権の基本方針

主要目的	注目ポイント
対内直接投資に関する管理体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内国民待遇およびネガティブリストに基づく管理モデルの確立</li> <li>・サービス分野における外資参入規制の緩和、インフラや鉱業における外資制限の段階的撤廃</li> </ul>
海外進出を促す新制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優位性を有する産業（高速鉄道、紡織、建材、機械など）の海外進出を促進</li> <li>・域外投資に関する制限の緩和、域外の投資管理の簡素化（原則、届出制に）</li> <li>・関係国や地域との投資協定締結、領事保護制度の整備、海外進出の促進あるいは海外事業展開リスクの軽減に資する行政サービスの提供</li> </ul>
貿易の持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型プラントと技術輸出の拡大、伝統的に強い品目の輸出維持、質的向上による輸出品の競争力強化</li> <li>・先進技術や基幹設備・部品の輸入奨励、一般消費財の適度な輸入拡大、資源輸入の安定</li> <li>・通関手続きの簡素化などによる利便性の向上とコスト削減</li> </ul>
対外経済関係の拡大に資する制度整備・拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対外経済関係の拡大を前提としたリスクの管理およびコントロール強化</li> <li>・一帯一路の実施加速</li> </ul>

(資料) 中国政府門戸網「中共中央 國務院關於構建開放型經濟新体制的若干意見」を基に、日本総合研究所作成



他にも、投資主導型成長戦略からの転換と消費主導の成長けん引は、表裏一体の関係にあると考えれば、「対外経済方針」に示された一般消費財の適度な拡大は、消費による成長への寄与を高め、転換を円滑に進めることになろう。関連サービス産業の振興という効果も勘案すると、新成長戦略の構築にもプラスと考えられる。

## (2) 一带一路とはどのような経済戦略か

前節で述べた「対外開放方針」では、一带一路の実現加速が海外進出の促進や貿易の持続的な発展などと同格の主要目標に掲げられた。一带一路は、習近平政権の進める対外経済戦略の中心に位置付けられる。以下では一带一路の提唱以降の経緯を振り返るとともに、経済面で期待されている役割について整理したい。

一带一路が中国の国家戦略として提唱された直接的な起点は、2013年9月および10月の習近平国家主席によるアジア訪問であった。訪問の際、習国家主席は中央アジア諸国やASEANに対して連携強化を呼びかけたが、経済は強化分野の一部に過ぎなかった。

その直後、同年11月に開催された三中全会（中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議）では、シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの構築を60項目にわたる経済改革プランの一つ（対外開放の推進）に盛り込んだ。同会議での採択以降、中央アジア経由で陸路欧州に至る「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中国の沿海部から東南アジア等を海路で結ぶ「21世紀海上シルクロード」（一路）の二つは「一带一路」構想とセットで呼ばれるとともに、その実現が指導者の演説、政府活動報告をはじめ、経済政策に関する重要文書等で繰り返し強調されるようになる（図表7）。

一例をあげると、2015年10月の五中全会で採択された第13次5カ年計画（2016～2020年）の原案では、一带一路を対外経済戦略の中心に掲げた。インフラ建設の推進や金融面における国際協力の推進など、他の重点項目の内容の一部を一带一路の推進に関する項目でも掲載していることは、その証左である。さらに、国内の地域振興策としても一带一路の推進を明記している。一带一路は京津冀（首都圏）、長江経済ベルトと並ぶ主なけん引役になっているうえ、首都圏や長江ベルトよりも前に掲げられており、最上位の地域振興戦略と位置付けられている。

これまでの経緯から、中国経済の減速トレンドを受け、習近平政権が新常态への対応を進めていくに連れ、一带一路は経済戦略としての重要性を増してきたと判断できる。習政権が一带一路に期待している主な経済的な役割は、①国内地域の振興促進、②インフラ整備や産業移転を通じた貿易・投資の拡大の2点に絞られる。

地域振興と一带一路の関係について、第13次5カ年計画の原案は曖昧さを残しているものの、「対外開放方針」では、沿線諸国との経済協力を深めることで、「国境や内陸地域の発展をけん引する」と明

（図表7）一带一路の二つのメインルート

ルート名	経由地、方式
シルクロード経済ベルト （一帯）	中国を起点に、中央アジア、ロシア、西アジア、東南アジア、南アジア、欧州を陸路（3つのコース）で結ぶ
21世紀の海上シルクロード （一路）	中国の沿海部から南シナ海、インド洋を経て欧州まで海路で結ぶ

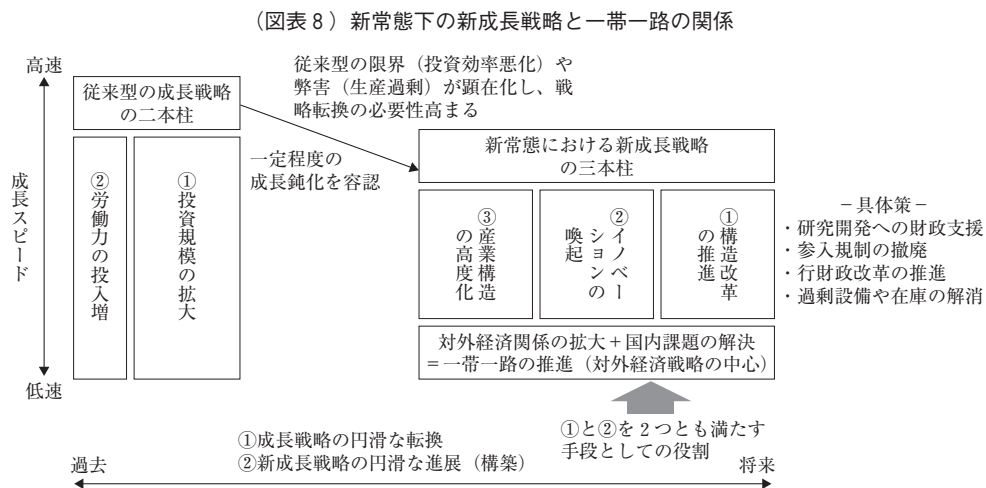
（資料）国家発展改革委員会、外交部、商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」

（注）ルート名のカッコ内は、略称。

言した。対外経済関係の拡大と連動させ、内陸部の振興という国内問題を解決しようとする習近平政権の姿勢が読み取れる。

沿線各国におけるインフラ整備が加速すれば、鉄鋼やセメント、建材といった関連需要も増え、中国からの輸出あるいは対外直接投資の拡大を期待できるようになる。また、「対外開放方針」や貿易競争力強化に関する中国政府の新方針（国発〔2015〕9号）から、一帯一路における産業協力とは、紡織などの労働集約型産業の沿線各国への産業移転および大型プラント・技術輸出に主眼を置いたものと判断される（注4）。

以上を総合すれば、習近平政権が一帯一路を対外経済関係の拡大と国内問題の解決を結び付ける戦略とみていることは明らかであろう。対外経済戦略の中心と位置付けたことを勘案すれば、習政権は成長戦略の転換や新成長戦略の進展（構築も含む）を円滑に行う手段として、一帯一路を重視し、その実現に注力するようになったともいえる。（図表8）。



(資料)「中央経済工作会議在京举行」(『新華網』2014年12月11日付記事)などを基に、日本総合研究所作成  
 (注) 成長戦略を支える二本柱あるいは三本柱の太さと高さは成長に対する貢献度をイメージ。

(注3) 「中共中央 國務院關於構建開放型經濟新体制的若干意見」(http://www.gov.cn/xinwen/2015-09/17/content\_2934172.htm)。

(注4) 「國務院關於加快培育外貿競争新優勢的若干意見」(国発〔2015〕9号)(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/12/content\_9735.htm)。

### 3. 具体化する一帯一路

前章までは、新常態の特徴や対外経済戦略、一帯一路との関係性に焦点を当てて分析を試みた。果たして、新成長戦略を円滑に進展させるため、習近平政権は一帯一路をどのように展開させようとしているのか。本章では一帯一路の基本方針における主要な特徴を指摘するとともに、構想実現に向けた制度の構築や具体的な政策措置の進捗度合いも確認する。

#### (1) 「ビジョンとアクション」に示された国益追求

2015年3月、国家發展改革委員会、外交部、商務部の連名で「一帯一路に関するビジョンとアクション

ン」(以下、「ビジョンとアクション」)が発表され、これが中国政府の「一帯一路」戦略の基本方針となっている。重視すべき特徴は、以下の3点である(図表9、注5)。

第1は、関係各国との協調姿勢をアピールしながらも、経済的な国益追求がより前面に押し出されていることである。最大の特徴といえるであろう。

「ビジョンとアクション」では、「一帯一路」が「アジア・欧州・アフリカおよび世界各国の互惠協力強化に必要」と述べたものの、中国の対外開放の拡大や深化のために必要という趣旨の文言がその前に入っている。この論理展開から、一義的に、「一帯一路」構想は自国の対外経済戦略に資するためのものであり、それ以外の目的は二義的とみなす中国政府の判断基準が読み取れる。

また、「一帯一路」は域内市場の掘り起こしや各国の内需拡大にも有効と指摘しているが、その対象には当然ながら、中国も含まれる。企業の直接投資に関する方針で主に言及されたのも、①各国企業による対中投資の歓迎、②中国企業による沿線諸国のインフラ建設や産業投資の奨励の2点であった。「一帯一路」の対象国を古代シルクロードの範囲に限定せず、すべての国や国際的な組織の参加を歓迎する姿勢を示したのは、「一帯一路」で中国にもたらされるこうした経済的メリットを最大化させるためかもしれない。

第2は、中国国内で行われている施策との連動性が強いことである。例えば、「一帯一路」の対象国・地域と隣接する省や自治区に対し、対外開放と経済発展を加速させ、窓口としての役割を果たすよう求めると同時に、他の地方にも「一帯一路」への積極的な協力を促した。「一帯一路」構想を中国全域の新たな発展の起爆剤としたい政府の意図が鮮明に示されている。

国内の構造改革との連動性も指摘できる。市場原理を貫くことが沿線諸国と共同で「一帯一路」を実現する際の基本原則にあげられた。そのうえで、資源配分において市場が決定的な役割を果たし、その前提下で政府は自身の役割をよりよく果たすべきと述べている。これはまさに、中国が現在進めている市場メカニズムの活用および行政権限の見直しという構造改革の中核部分である。構造改革の遅れや後退が指摘されはじめた現状を勘案すれば、政策面での整合性の確保にとどまらず、習近平政権の目指す構造改革が正しいことを内外に改めてアピールする狙いもあったと推測される。

第3は、インフラ重視の姿勢が明確なことである。他の重点項目に比べ、対象分野(交通インフラ、エネルギー、情報)に加え、交通インフラ建設での順位付けなど、取り組みに際しての留意事項が多く、具体的に評価できる。さらに、中国と近隣国との経済回廊建設、中国国境の省や自治区と近隣国との間の交通網整備が「ビジョンとアクション」に明記された。これは、国内外でインフラ需要を積極的に開拓し、内陸地域の自律的な経済発展へとつなげたい習近平政権の思惑を反映したものと解釈できよう。

(図表9) 一帯一路のビジョンとアクション

重要項目	主な指摘事項
「一帯一路」の意義	・域内市場を掘り起こし、各国の投資と消費の促進、需要と雇用の創出を図る ・中国の対外開放拡大・深化、アジア、欧州、アフリカ及び世界各国の互惠協力強化に必要
インフラ整備	・沿線都市や主要港の中心とした効率的なネットワーク作り、未開通部分の建設加速に注力 ・中国—インドシナ半島などとともに、「一帯一路」構想と関係の深いバングラデシュ—中国—インド—ミャンマー、中国—パキスタン経済回廊建設を進め、より大きな成果を得られるよう努力
企業の直接投資	・中国は各国企業による投資を歓迎する一方、中国企業が沿線諸国のインフラ投資や産業建設に加わることを奨励
中国の地域発展戦略との連動	・西南地域はASEAN、新疆は中央アジア方面、東北地域はロシアとの窓口となり、対外開放と経済発展を加速 ・沿海部や内陸部も「一帯一路」建設に積極的に関与するよう要請
市場と政府の役割	・資源配分において市場が主導的な役割を果たすなかで、政府は自身の役割をよりよく果たす

(資料) 国家発展改革委員会、外交部、商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」

(2) インフラ需要に対応するための資金供給枠組みの整備

「ビジョンとアクション」の公表時期とほぼ同じ頃、一帯一路地域におけるインフラ建設を資金面から支援する枠組み作りでも進展がみられた（注6）。中国政府主導のものに限定しても、3種類の基金や銀行が創設され、当該地域でのインフラ建設向けの資金供給源となることが期待されている（図表10）。

そのうち、最も進展が早いのは、シルクロード基金である。同基金は、中国の政府系ファンドや政策銀行が共同出資して2014年末に設立された。2015年4月には、パキスタンでの水力発電所建設事業への投資を第1号案件に選定したのをはじめ、ロシアのヤマル液化天然ガスプロジェクトへの出資および融資も同年12月に発表するなど、具体的な業務を展開している。同基金の資金源の一部に、外貨準備を充てている点も注目される。

アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、2015年6月、57カ国が創設メンバーとなり、AIIB協定が調印された。中国を含む各国での協定批准手続きも進み（批准済が10カ国以上かつ出資比率50%以上になれば、発足との条件をクリア）、2016年1月に開業した。遅くとも年内には第1号案件への融資が承認される予定である（2016年1月17日の金立群・AIIB総裁の記者会見発言、同日付「新華網」掲載英文記事）。

AIIBの資本金1,000億ドルのうち、中国は300億ドル弱を拠出し、最大の出資国となった。同時に、中国は約26%の議決権（25%超は中国のみ）を有し、75%以上の賛同が必要な重要案件を一国で否決可能という意味で事実上の拒否権を有している。

中国保険投資基金は、保険会社から拠出された資金をインフラ投資等に回すための枠組みであり、2015年6月末に中国政府より設立が認可された。主に国内向けとみられるものの、同基金の設立計画では、一帯一路を主要投資先の筆頭にあげている（注7）。

複数の資金供給枠組みを立ち上げた背景には、アジアにおける膨大なインフラ需要をアジア開発銀行（ADB）など、既存の資金枠組みのみでは対応しきれないとの判断があったとみられる。ADBの研究機関の試算では、2010～2020年の期間中、総額約8兆ドルのインフラ整備のための資金が必要になる（図表11）。その半分強は中国が

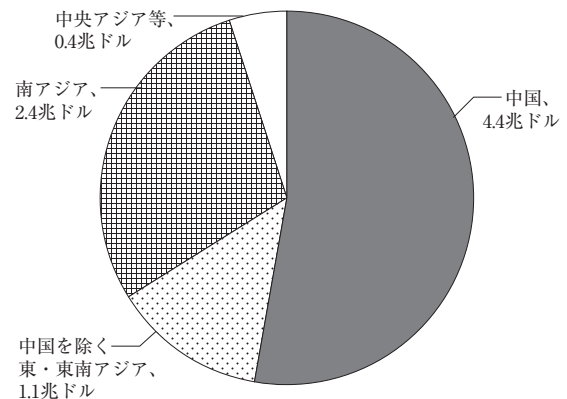
(図表10) 一帯一路を支える資金供給枠組み

機関/基金名	資金規模	主要判明事項
AIIB	1,000億ドル	中国が最大の出資国・議決権保有国（事実上の拒否権）
シルクロード基金	400億ドル	外貨準備、中国投資有限责任公司（政府系ファンド）、中国輸出入銀行、国家開発銀行の共同出資
中国保険投資基金	3,000億元（約500億ドル）	一帯一路を首都圏、長江ベルトなどと並ぶ主要投資先と位置付け

(資料) 中国政府、AIIBホームページ、各種報道

(注) 中国保険投資基金の数字は最終目標であり、当初は1,000億元で運用。

(図表11) アジアのインフラ需要



(資料) ADBI Working Paper Series No.248 (Sep. 2010), p.12

(注1) 2008年基準の米ドル。

(注2) 中央アジア等=中央アジア、太平洋地域。



占めるものの、それを除いても、約3.8兆ドルの需要を期待できる。中国は、リーマン・ショック時の景気刺激策の規模（4兆元）の6倍近い潜在需要がアジアに存在すると評価し、その取り込みに向け、資金提供枠組みを拡充させているのであろう。

### (3) 産業・企業移転関連措置の拡充

資金供給枠組みの整備以外では、産業・企業向け海外進出支援措置の拡充が進んでいる。

政府のプレスリリース（2015年1月28日、5月6日）から、企業向け海外進出支援策における注目点を見ると、①一帯一路の沿線諸国を支援の重点対象先に選定、②重点業種の多くが鉄鋼や建材など、過剰設備問題の深刻な業種、③鉄道などを含む設備の輸出だけでなく、運用ノウハウなどでも稼いでいくことの三つに絞られる（注8）。いずれも、一帯一路構想の推進に向けた具体的な取り組みの一環と評価できよう。

ただし、内外での資金調達の奨励や海外進出に関する情報提供サービスなど、企業向け支援の中身は限定的なものにとどまっている。市場メカニズムの活用を掲げた「ビジョンとアクション」との政策的な整合性の確保とともに、政府の全面支援が海外の批判を惹起させないようにとの配慮もはたらいたためと推測される。

全面支援には踏み切らなかったものの、中国政府は一部の産業における海外移転を積極的に奨励し、支援措置を打ち出すようになった。2015年5月16日、国務院（中央政府）が発出した「生産能力・設備製造分野での国際協力の推進に関する国務院の指導意見」（以下、「意見」）は、それを端的に示した政策文書である（図表12、注9）。

国際協力という表題から受ける印象とは異なり、「意見」の内容はおおむね、中国から一帯一路沿線にある発展途上国への産業移転をどう進めるか、どのような支援策を講じるかに特化している。先進国市場への参入も目標にあげられているが、それは次の段階であり、当面の主要ターゲットはアジアやアフリカなど、条件を充たす発展途上国に設定した。「意見」が紡績や食品加工といった業種に対し、労働力の確保やコスト削減のための移転を奨励しているからであろう。海外への産業移転を推進する目的として、経済成長における新しいけん引役の確保や産業構造の高度化、企業の競争力向上があげられたことも注目される。

「意見」では、政策支援措置として、輸出保険の拡充を通じた大型プラント輸出の推進や二重課税の防止（財政・税制面からの支援策の具体例として）が盛り込まれた。こうした実務的な支援措置を通じて生産設備等の海外移転が促進されていけば、国内の過剰設備・在庫の解消は進み、人員削減の緩和や企業の収益確保にもつながると期待される。

（図表12）海外への産業移転促進

指摘項目	主な言及内容
目的	・経済成長における新しいけん引役の確保、産業構造の高度化や企業の競争力向上を図るため、海外との産業協力を推進
重点業種	・鉄鋼、建材 ・鉄道（設計、施工、設備供給、維持運営） ・紡績、食品加工、家電 ・電力および資源開発
主要ターゲット国・地域	・短期的には、アジアの周辺諸国やアフリカなど、条件に適した発展途上国
政策支援	・財政・税制面からの支援拡充 ・政策融資や人民元建て債券の海外発行を含む資金調達手段の多様化推進 ・輸出保険の拡充による大型プラント輸出の推進

（資料）中国政府門戸網「生産能力・設備製造分野での国際協力の推進に関する国務院の指導意見」を基に、日本総合研究所作成

(注5)「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景与行動」([http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330\\_669162.html](http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330_669162.html))。

(注6) 2015年7月に発足した新開發銀行(通称BRICS銀行)も、アジアのインフラ開發に対する資金支援枠組みとして期待されているものの、同銀行のトップは中国を含む5カ国の輪番制(初代はインドが担当)、出資比率は5カ国の均等になっており、必ずしも中国主導とはいえない。

(注7)「中国保險投資基金設立方案」(国函〔2015〕104号)([http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-07/03/content\\_10000.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-07/03/content_10000.htm))。

(注8) 2015年1月28日の國務院常務會議([http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-01/28/content\\_2811254.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-01/28/content_2811254.htm))、同年5月6日の國務院常務會議([http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-05/06/content\\_2857691.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-05/06/content_2857691.htm))。

(注9)「國務院關於國際產能和裝備製造合作的指導意見」(国発〔2015〕30号)([http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/16/content\\_9771.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/16/content_9771.htm))。

#### 4. 近隣沿線諸国との対外経済関係の拡大

一帯一路の推進に際しては、近隣の沿線諸国との緊密な経済関係の構築がその成否を左右する要因となる。遠方の国との経済関係強化も重要だが、ルートの途中にある諸国との良好な経済関係が存在しなければ、インフラ整備や産業移転も不十分なものととどまろう。以下では、ASEAN加盟10カ国、中央アジア5カ国、南アジア(インド、パキスタン、バングラデシュ)を本稿における近隣沿線諸国と定義し、中国のそうした国や地域との経済関係の現状および関係拡大のための取り組みについて整理する(注10)。

##### (1) 二つの側面からみた近隣沿線諸国との経済関係

まず、①貿易、②海外直接投資(FDI)という二つの側面から近隣沿線諸国との経済関係を確認してみよう。

貿易面のうち、輸出では、全体および各地域(ASEAN、南アジア、中央アジア)向けのほぼ一貫した増加傾向を指摘できる(図表13)。輸出全体に占める近隣諸国向けのシェアは、2000年の8.5%から2014年には16.0%へ上昇基調で推移している。中国にとって、輸出市場としての近隣沿線諸国の重要性は一段と増している。

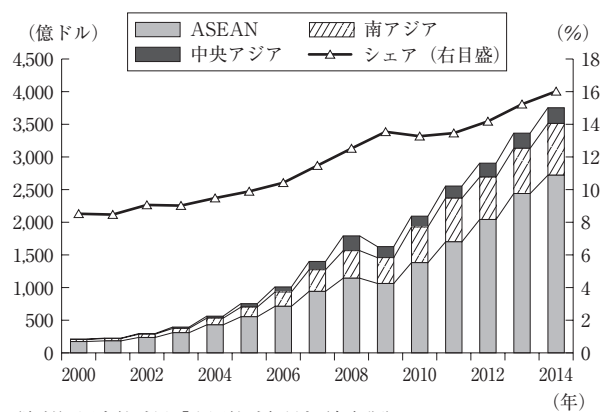
品目別にみると、全体と同様、近隣沿線諸国向けも電子・電気機器や一般機器が中心となっている。また、直近で特筆される傾向として、鉄鋼輸出量の急増があげられる。

国内の在庫圧力の高まりを受け、単価を下げても鉄鋼の輸出を増やす動きが2012年頃から顕在化した。

その主な対象がASEANや南アジアであった。中国にとって、ベトナムは第2位、フィリピンが第4位、インドが第6位の鉄鋼輸出先(2014年)であり、在庫削減の観点から、これらの国々への関連製品の輸出拡大が積極的に展開されている。

もっとも、採算を度外視した輸出の拡大は維持困難と思われる。2015年7～9月期の対フィリピン鉄

(図表13) 一帯一路の近隣沿線諸国向け輸出



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

(注1) 中央アジアはAIB未加盟のトルクメニスタンを含む5カ国、南アジアはインド、パキスタン、バングラデシュの3カ国。

(注2) シェアは、中国の輸出総額に占める沿線近隣諸国向けの割合。

鋼輸出量が前年同期比マイナスに転じたことは、その表れともいえよう。仮に、一帯一路を通じて、中国が近隣沿線諸国のインフラ建設の受注に成功すれば、建設用鋼材の需要が喚起され、輸出の拡大も見込めるようになる。少なくとも、採算割れ覚悟の大幅な値引きを行う必要性は薄らぐ。近隣沿線諸国への輸出動向から、一帯一路に対する期待の一端を指摘できる。

輸入も拡大を続けているものの、この2、3年に限れば増勢の鈍化が顕著である。全体に占める近隣沿線諸国の割合は、2011年の13.8%をピークに低下傾向をたどっている。なお、ASEANからの輸入額は近年日本を上回り、中国にとってEUに次ぐ第2位の輸入相手である。

品目別では、ASEANからの天然ゴムやパームオイル、石炭、中央アジアのトルクメニスタンが約40%のシェアで第1位となった天然ガスなど、資源関連における存在感が際立っている。

FDIのうち、対内直接投資をみると、2000年代前半の急拡大の後、2009年はリーマン・ショックで前年実績を下回った。翌年以降持ち直し、年間60億～80億ドルでの横ばいが続いている。こうした傾向は、対中直接投資全体の趨勢と共通している。全体に占める近隣沿線諸国の割合は、5～7%台の範囲で推移している。ASEANにおいては、シンガポール、中央アジアはカザフスタン、南アジアはインドからの直接投資が大部分を占め、それ以外の国からの直接投資は少ないといった偏在がみられること、中央アジア、南アジアは地域全体の対中直接投資の規模自体が低水準にとどまっていることなどの特徴も指摘できる。

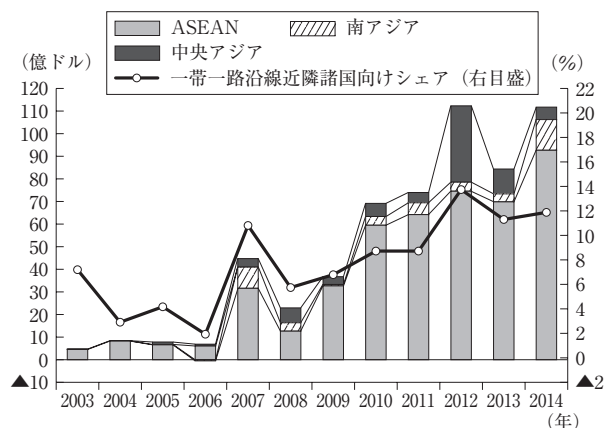
一方、対外直接投資をみると、香港向けが全体の60%弱を占めるうえ、金額も近年再び拡大ペースが加速し、約10年で対内直接投資と肩を並べる規模へと押し上げた主因にもなっている（注11）。そのため、近隣沿線諸国向けの投資額が増加基調をたどっていることについては、見落とされがちである。

ただし、香港向けのFDIは、同地域を経由した第三国の企業買収や株式取得目的が「大部分」を占める（商務部等『2014年度中国対外直接投資統計公報』）。中国の対外直接投資の実態をより正確に把握するには、香港の対外直接投資のデータも加算する一方で、香港から中国への直接投資を差し引くなどの処理を行わなくてはならない。こうした加工を行って試算したところ、シンガポール向けにけん引され、ASEANが全体の約10%を占める有力投資先の一つに浮上していることを確認できる（図表14）。

対内直接投資と比べた場合、域内の特定の国に集中する傾向は希薄であり、中国企業が近隣のあらゆる国に対し、事業を活発に展開させている状況が読み取れる。

また、『2014年度中国対外直接投資統計公報』によると、ラオスやシンガポール、インドネシア向けでは電力・水道・ガス、製造業（ラオス以外の2カ国）、パキスタン向けの

（図表14）中国の対外直接投資（ネットフロー）における一帯一路近隣沿線諸国向け



（資料）UNCTAD *Bilateral FDI Statistics*、中国商務部等『中国対外直接投資統計公報』、香港政府統計処『香港対外直接投資統計』  
 （注1）中央アジア、南アジア、シェアの定義は図表13の注と同一。  
 （注2）2006年以前の中国のデータには、金融部門向けが含まれない。  
 （注3）香港の対外直接投資を加算する等の調整のうえ、試算。  
 （注4）香港は、UNCTAD（2012年まで）と香港政府のデータ（2013年以降）。

情報通信・ソフトウェア、製造業などが当該国に対する主要投資業種のなかに明記されている。具体的な数値は公表されていないため、断言はできないものの、投資先の地理的条件や経済・産業構造、あるいは企業自身の海外事業戦略等に沿った対外直接投資が近隣沿線諸国で進められていることを示している。少なくとも、中国の対外直接投資全体ではあまりみられない特徴を有しているといえよう。

(2) 経済関係拡大に向けた外交活動の推進

中国政府は、近隣沿線諸国との貿易およびFDIを一層加速させるためのさまざまな取り組みを進めている（図表15）。これらの取り組みは、①外交交渉、②実務的な対外促進活動の2つに大別できる。

(図表15) 経済関係拡大に向けた中国の外交活動

推進分野	主な取り組み措置および成果
一帯一路推進等に関する覚書の締結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20以上の国と一帯一路の実現に向けての双方の協力を約束した覚書を締結</li> <li>・中国—ASEANFTAのアップグレード（サービス市場の開放拡大など）</li> </ul>
商談会の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国—ASEAN博覧会、中国—南アジア博覧会、中国—ユーラシア博覧会などを定期開催し、内外企業の貿易や投資を促進</li> </ul>
産業・技術協力の拡大/対外援助の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業パークの設置</li> <li>・中国—ASEAN技術移転センターを開設し、中国とASEANとの間の技術移転協力事業の支援や人材研修を実施</li> <li>・インフラ整備プロジェクトへの対外援助の実施</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入拡大を交渉材料とした受注獲得活動</li> </ul>

(資料) 中国政府門戸網、国家発展改革委員会ホームページ、外交部政策規画司編『中国外交2015年版』などを基に日本総合研究所作成

外交交渉で経済関係の拡大に直結する成果をあげた事例として、中国—ASEANFTAのアップグレード（サービス市場の開放拡大など）に関する文書の調印（2015年11月）があげられる。

それ以外では、一帯一路の実現に向けての双方の協力を約束した覚書の締結が、同構想の推進に資する外交成果として評価される。締結相手は、ハンガリーなど主に遠方の沿線諸国だが、近隣沿線諸国においても、カザフスタンおよびキルギスタンと2014年に覚書を調印した。その他のいくつかの近隣沿線諸国の間でも、一部の分野（貿易、産業）における協力推進に関する覚書の調印、あるいは双方による協力確認や支持表明など、一帯一路での全面協力に近い進展がみられる。

実務的な対外促進活動では、国外での産業パークの設置、中国—ユーラシア博覧会（主な対象は中央アジア）や中国—ASEAN博覧会、中国—南アジア博覧会等の定期開催による内外企業の貿易および投資の促進に加え、2013年に設置した中国—ASEAN技術移転センターの活動も、経済関係の拡大に役立った取り組みの一つといえる。同センターは、中国とASEANの企業間技術移転に対する支援とともに、技術移転の実務や科学技術の産業化などに関する研修も行っている（『日刊中国通信』2014年7月22日付記事）。

一部の対外援助については、経済関係拡大に向けた実務的な取り組みと解釈できる。援助額や手法は明らかにされていないものの、商務部はパキスタンやバングラデシュ、キルギスの道路、タジキスタンの発電所を2014年の中国の経済開発支援における具体的な進捗事例にあげている（『中国商務年鑑2015』）。



上記以外に注目すべき実務的な取り組みとして、輸入を交渉材料とした受注獲得活動があげられる。2014年12月、中国政府はタイ政府と、①鉄道、②農作物貿易での協力に関する覚書に署名した。この二つの覚書について、中国政府は「大米換高铁」（米と高速鉄道の交換）、すなわち、タイからの農作物買い入れがタイの高速鉄道建設に対する協力（中国の技術・設備の導入）の事実上の交換条件であったことを公式に認めている（注12）。現時点で具体的な進展を確認できたのはこの1例のみだが、第2章で言及した「対外開放方針」において、一帯一路沿線諸国との貿易均衡という方針が盛り込まれたことにも着目する必要がある。この点を勘案すれば、中国が輸入拡大を有力な交渉材料として、受注獲得活動を積極的に展開していく可能性は高いと判断される。

（注10）ロシアも地理的には近隣であるが、中国の外交政策や経済関係拡大の手法が他の近隣沿線諸国に対するものとは異なると判断し、分析対象から除外した。

（注11）金融部門向けを含むか含まないか、ネットかグロスかといった集計基準の相違に留意しなければならないものの、中国の対外直接投資の規模が対内直接投資と同等以上の規模に拡大したことは間違いない。

（注12）中国政府門戸網「李克強赴泰、重啓“大米換高铁”」（[http://www.gov.cn/xinwen/2014-12/20/content\\_2794429.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2014-12/20/content_2794429.htm)）。

## 5. 中国の対外経済戦略が直面する課題とアジアの対応

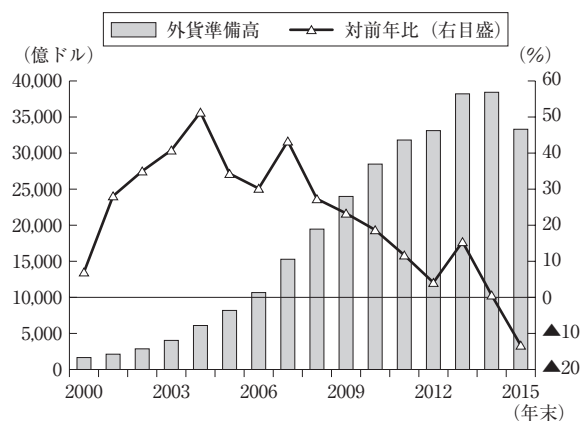
### (1) 進展過程でみえてきた課題

習近平政権は、一帯一路などの対外経済戦略を積極化させている。ただ、その進展過程では、構想実現に向けての課題もみえてきた。一帯一路を含む対外経済戦略の進展に伴う成果、さらには新成長戦略の構築を左右する重要課題は、以下の三つである。

第1は、資金調達に関する懸念の払しょくである。

例えば、保有残高世界一の外貨準備は、対外経済戦略を進めるうえでの主な財源と期待されている。ところが、2014年の半ば以降、外貨準備高は減少傾向をたどり、2015年末時点では前年末比13.3%減の3.3兆ドルと、3年前の水準まで落ち込んでいる（図表16）。極端な人民元安の回避に向けたドル売り人民元買いの為替介入が想定される状況の下、外貨準備高の再増加は当面見込みにくい。半面、AIIBの開業記念式典で習近平国家主席が特別基金への資金拠出（5,000万ドル）を表明するなど、外貨準備に依拠したと思われる中国の大盤振る舞いは増えている。現時点における外貨準備の規模を考えれば、過度に悲観する必要はないものの、一帯一路構想を打ち出した当初より関連支出の余地が小さくなっていることは懸念事項といえよう。財源の増減を見極めつつ、一帯一路関連の資金拠出を適切に進めていくことが求められる。

（図表16）中国の外貨準備高



（資料）CEIC

AIIBが格付け機関から付与される（予定の）信用格付けも、資金調達をめぐる懸念要因となっている。目下、AIIBは、ADBと並ぶ最高格付けの取得を目指しているものの、早期取得は困難とみられている。低い信用格付けになった場合、債券発行時のコスト（金利）は上昇し、貸出金利への転嫁を通じて、一帯一路沿線の発展途上国の返済負担を増大させかねない。一方、中国国内からは、最高格付けを早期に得られないのであれば、当面无格付けでも構わないなどの強硬論も出ている（注13）。しかし、そうなれば、AIIBや中国に対する国際的な信用が低下し、いずれの国もAIIBからの融資を希望しなくなるといふ最悪のシナリオも現実味を帯びてこよう。AIIBが高い信用格付けを早期に得るためには、AIIB自身、そして最大の出資国である中国の真摯な対応が引き続き望まれる。

第2は、地方政府による過剰投資の再燃防止である。

新常態の下、習近平政権は投資の拡大に対して抑制的なスタンスを堅持している。加えて、大規模な腐敗摘発の結果、投資プロジェクトの執行が摘発につながるのではとの萎縮効果を派生させたこともあって、投資の9割超を占める地方政府管轄分の増勢は、総じて鈍化傾向にある。

半面、一帯一路関連では、中央から提唱したためか、地方の取り組みに強くブレーキをかけるような政策対応は現時点でとられていない。そのため、地方が一帯一路への貢献を大義名分に掲げ、非効率な案件への投資を強引に実施する行動パターンへ回帰することも想定される。

伊藤〔2015〕によると、「地方政府による重複投資の再来」を懸念する見方は中国国内でもすでに出ている。仮に、懸念が現実のものとなれば、過剰在庫や債務の処理は一層困難を極め、事態をかえって悪化させるであろう。実際、一帯一路が提唱され、対外経済戦略の中核に位置付ける流れを受け、国境や内陸の省や自治区をはじめ、中国各地で一帯一路の関連事業が提起され、実行に移されている。投資過熱の再燃を杞憂とみなすのは短絡的であろう。中央による制御と地方による適度な自制が再燃防止のカギとなる。

第3は、海外事業展開リスクの最小化という企業の経営管理にかかわる事項である。

改善傾向を示しているものの、中国企業による海外買収の失敗率（発表された買収事例のうち、撤回、拒絶、期限を過ぎて不成立となった割合）は世界で最も高いと指摘されるなど、中国企業の海外事業展開は必ずしも順調ではないとの評価が一般的である（注14）。政情不安定な国へ危険を冒して投資を実施した後、莫大な損失を被った事例（例えば、2011年のリビアの内乱では、同国で進められていた中国の全50件、契約総額188億ドルのプロジェクトに深刻な影響をもたらした）が散見されたことは、こうした評価の一因となっている。

もっとも、低い評価になった主因は、中国企業の海外事業および海外市場に対する経験（理解）不足と考えられる。中国企業の海外進出が本格化したのは、2000年代になってからであり、欧米企業などと比べて海外事業に携わっている期間は短い。加えて、李・朱〔2015〕が分析した海外進出の失敗事例と各種報道を照らし合わせると、中国企業が海外独自のリスクを十分考慮して見積もりさえ策定していれば、損失を出さなかったのではないかと、進出先での環境対策や地元住民への説明を十分講じていれば、事業中断に追い込まれることはなかったのではないかとと思われる事例を幾つも指摘できる（図表17）。

こうした問題がなお解消されていないなか、習近平政権は、中国企業の海外進出を奨励している。同政権の政策は、長期的にみれば経験の蓄積につながり、海外事業に伴うリスクを最小化する能力を中国

(図表17) 中国企業の海外進出が不首尾に終わった事例

年	企業名	事例	指摘されている原因/背景
2005	中国海洋石油有限公司 (中海油)	ユノカルの買収 (185億米ドル) を断念	中海油が国有企業であることや資源としての石油の重要性から、アメリカ国内で買収への懸念が発生し、それを払しょくできず
2007	華為	同社がベイン・キャピタルと共同で進めてきたスリーコムを買収 (22億米ドル) を断念	コンピュータへの不正侵入防止技術が流出するのではとの懸念を払しょくできず
2010	中国鉄建	サウジアラビアの軽軌プロジェクトで41.53億元の損失計上	国内の経験をそのまま海外プロジェクトに適用しようとし、見積もりが甘くなった一方、工期も想定より延長
2011	中国電力投資集団	同社によるミャンマー・ミッソン発電所プロジェクトの凍結	環境保護などの面から、本プロジェクトの推進が問題視され、ミャンマーのテインセイン大統領が民意に基づき凍結を決断
2015	中国鉄建	同社が受注したメキシコ高速鉄道プロジェクトが無期限凍結	国際原油価格の下落に伴う財政難でメキシコ政府が計画を白紙撤回

(資料) 李鋒・朱興龍「中国海外投資利益のリスクと保護」(竺彩華主編『中国経済外交年報 (2015)』)、各種報道を基に、日本総合研究所作成

(注) 上記出所資料のP.116～117に掲載された図表から事例を抜粋し、各種報道と事実関係を照合し、記載内容を損ねない程度の補足説明を加えて訳出した。

企業に習得させるであろう。ただし、短期に限定すると、理解不足や経験不足による海外事業の失敗が多発するおそれもある。第2章で言及した通り、政府も情報提供等に取り組んでいるが、やはり早期に企業自身のリスク対応能力の向上 (社内の人材育成、過去の失敗からの学習など) が根本的な解決策であり、対外経済戦略の成否にも大きくかかわるであろう。

なお、国有企業については、国家戦略への貢献を強く求められるようになってきている (第13次5カ年計画の原案など)。この方針が国有企業の海外事業展開の際、採算度外視の受注を強いる要因になるのではないかと懸念される。一帯一路 (対外経済戦略) の推進には不可避という有形無形の期待を慮って、事業からの撤退が遅れ、企業の損失を一段と拡大してしまうケースも想定される。果たして、国家戦略への貢献が国有企業の経営を阻害する要因になるのか否か、習近平政権が進める国有企業改革のみならず、中国企業の海外進出を展望するうえでも大きなポイントである。

## (2) 中国の積極展開にアジアはどう対処するのか

これまでの分析を踏まえ、習近平政権による対外経済戦略の積極展開に対し、わが国を含むアジアが採るべき方策を以下で検討したい。

近隣沿線諸国の採るべき対応として、中国との経済関係を拡大・深化させるためにも、中国への依存度を高め過ぎないことが不可欠と思われる。一見矛盾した主張と思われるかもしれないが、中国に貿易や投資を過度に依存した場合、中国経済が失速すれば、その国の経済にも深刻なダメージとなる。むしろ、貿易相手を多角化し、中国以外の企業の投資も積極的に導入した方がその国の持続的発展にはより望ましい。インフラ建設等での対中交渉を有利に進めるためにも、中国一辺倒ではなく、他国との対外経済関係も緊密化させていくことが適切と判断される。

その一方、中国側の事情を承知のうえで無理な条件を提示する行き過ぎた交渉戦術は、当該国にも禍根を残すと危惧される。高速鉄道プロジェクトにおいて、インドネシア政府は日本と中国に、好条件の提示を競い合わせた。この手法自体はおおむね適切と思われるものの、何が何でも工事を受注したい中

国側から、工期の短縮に加え、インドネシア側の政府保証、財政負担なしといった破格の条件を引き出したことが本当によかったのかどうか疑問が残る。工期の短縮やコスト削減を厳しく迫られ、安全面で問題のある施設・設備が完成するリスクは高まったと考えられるからである。仮に、インドネシア以外でも、中国側のインフラ輸出拡大の思惑を見透かした条件引き上げ交渉が多用された場合、不要不急かつ安全面等に問題のある鉄道や道路が近隣沿線諸国の各地で出現するおそれもあるだろう。そして、その維持コスト、あるいは撤去費用は当該国政府の負担となる可能性が高い。こうしたリスクやコストも認識しつつ、対中交渉に臨むことが近隣沿線諸国には求められる。

わが国の採るべき対応としては、アジアおよび日本の持続的発展を促す観点から、中国との経済連携強化を今後積極的に検討していくべきであろう。

目下、日本政府は単独、あるいはADBの機能強化を通じて、アジアにおけるインフラ整備を進めようとしている。また、中国と張り合うように、ASEAN、南アジア、中央アジアとの経済関係強化の動きを活発化させている。日本がアジアのインフラ整備や経済関係強化に積極的に取り組むようになったことは、高く評価できよう。しかしながら、中国への対抗色を強め、アジア各地で大規模な資金拠出を約束していることまでは全面肯定しにくい。中国の「一帯一路」の推進に向けた意気込みや経済的な期待を勘案すると、拠出額を互いに引き上げる消耗戦へと陥りかねない。その場合、一般政府債務残高の対GDP比率が他国に比べて突出して高い日本には不利な展開となろう。

したがって、篠田〔2015〕が提案するように、「メコン地域の広域開発で、日本は東西回廊や南部回廊、中国が南北回廊、また、ミャンマーの港湾開発で、日本がディワラとダウエイ、中国がチャウピューなど」の分業関係を中国との間で構築することは、日本、中国、アジア、いずれにとっても最も大きなメリットをもたらす方法と判断できる（注15）。

AIIBに関しては、ADBやJBIC（国際協力銀行）経由での協力に加え、わが国の加盟も選択肢として一考の価値がある。日本のAIIB加盟によって中国の議決権比率は25%以下となり、「拒否権を失う」とされる（注16）。AIIBの透明性やガバナンスの向上にもつながるものであり、加盟に伴うコストやデメリットと比較し、メリットの方が大きいと判断すれば、これまでの参加見送り方針を転換していくべきであろう。

（注13）例えば、「亜投行籌備組副組長：亜投行開業儀式預計明年1月中旬举行」『中国新聞網』2015年12月3日付（<http://www.chinanews.com/m/fortune/2015/12-03/7654369.shtml>）。

（注14）「中国企業の買収 不成功率は世界一」（『人民網』2011年2月25日付）（<http://j.people.com.cn/94476/7300529.html>）。

（注15）篠田〔2015〕p.42。

（注16）西村〔2015〕には、東京大学河合正弘特任教授による試算結果が掲載されており、日本単独での加盟でも、中国の議決権比率は26.1%から22.7%に低下する（p.71～72）。

## おわりに

本稿では、習近平政権下における新しい成長戦略および対外経済戦略の概要を示したうえで、新成長戦略の構築に資する観点から、同政権が対外経済戦略を調整したことを指摘した。

一帯一路については、対外経済戦略の中心に位置付けられるとともに、対外経済関係の拡大と国内間



---

題の解決（内陸部の振興、過剰生産設備および過剰在庫の解消など）を結び付ける戦略的手段としても重視されていることを明らかにした。

こうした政策方針に沿って、海外インフラ建設への資金供給枠組みの構築、海外への産業移転など、一帯一路の実現に向けた具体的な取り組みでも進展がみられるようになった。

また、ASEAN、中央アジア、南アジアの近隣沿線諸国に焦点を絞り、対外経済関係の現状を確認すると、拡大傾向にあると判断できる。対外経済関係の拡大に向けた習近平政権の外交活動も活発である。

進展の一方、①資金調達に関する懸念の払しょく、②地方政府による過剰投資の再燃防止、③海外事業展開リスクの最小化に向けた企業経営管理の強化の3点が対外経済戦略に伴う成果、さらには新成長戦略の構築を左右する重要課題と位置付けられる。

2016年3月の全国人民代表大会での審議と採択の後、一帯一路は名実ともに、第13次5カ年計画（2016～2020年）における主要経済戦略の一角を占めることになる。具体的な成果を出すべく、習近平政権は関連措置を一段と拡充させていくものと考えられる。中国経済の持続可能な発展および近隣諸国への影響を展望するうえでの重要ポイントとして、一帯一路を中心とする対外経済戦略の進捗状況には引き続き注意を払わなくてはならない。とりわけ、対外援助、貿易、直接投資との三位一体の取り組みや国外における産業パークの進み具合が大きな意味を持つようになろう。

(2016. 3. 10)

## 参考文献

(日本語)

- ・伊藤亜聖 [2015]. 「中国「一帯一路」の構想と実態—グランドデザインか寄せ集めか?」(霞山会『東亜』No.579、2015年9月号)
- ・篠田邦彦 [2015]. 「新シルクロード（一帯一路）構想とアジアインフラ投資銀行（AIIB）—インフラ整備や産業振興を通じた中国の広域経済開発戦略」日本貿易振興機構アジア経済研究所『アジア研ワールド・トレンド』No.235、2015年5月号
- ・下村恭民、大橋英夫+日本国際問題研究所編 [2013]. 『中国の対外援助』日本経済評論社
- ・朱炎 [2015]. 「中国の対外投資と一帯一路戦略」霞山会『東亜』No.579、2015年9月号
- ・習近平 [2014]. 『習近平 国政運営を語る』北京、外文出版社
- ・西村豪太 [2015]. 『米中経済戦争AIIB対TPP—日本に残された大逆転のチャンス』東洋経済新報社

(英語)

- ・Biswa Nath, Bhattacharyay [2010]. “Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific: 2010-2020” (ADB Working Paper Series No.248), Tokyo.
- ・World Bank and Development Research Center of the State Council, the People’s Republic of China [2013]. *China 2030 Building a Modern Harmonious, and Creative Society*, Washington DC.

(中国語)

- ・ 李鋒・朱興龍 [2015]. 「中国海外投資利益の風險与保護」 竺彩華主編 『中国経済外交年報 (2015)』 北京、経済科学出版社
- ・ 中華人民共和国外交部政策規画司編 [2015]. 『中国外交2015年版』 北京、世界知識出版社